

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：セネガル共和国

案件名：カオラック州、ティエス州及びファティック州中学校建設計画

(Projet de Construction de Salles de Classe pour l'Enseignement Moyen dans les Régions de Kaolack, de Thiès et de Fatick)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

セネガルでは、2005年に初等教育に加えて前期中等教育が義務化され、初等教育総就学率が67.2%（2000年）から93.9%（2011年）、前期中等教育総就学率は19.6%（2000年）から53.2%（2011年）と近年ともに向上している（セネガル2011年度版全国教育統計報告書）。また、前期中等教育（中学校）の生徒数は、2004年から2012年の間に約31万人から約71万人に増加し、平均年間増加率は約11%である（セネガル全国教育統計2012/2013）。かかる背景の下、同国における教育施設の拡充ニーズは初等教育から依然として不足が顕著な前期中等教育へ移行しつつある。

カオラック州、ティエス州、ファティック州中学校建設計画（以下「本事業」という）の対象地域である地方都市部では、1教室当たりの生徒数が政府の定める標準人数（45人）を上回っており（カオラック州：54名、ティエス州：59名、ファティック州：51名）、特に本事業対象地域は1教室当たりの生徒数が100名を超える状態にある。加えて、前期中等教育への進学条件であった初等教育修了資格が2011年に免除されたことから、今後も前期中等教育進学率の向上に伴い中学生数は増加し、更なる教室不足及び過密状態の悪化が懸念される。かかる状況から、本事業による施設建設と教室家具の整備が求められている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

セネガル政府は「教育の質・公平性・透明性改善計画（2013年～2025年）」において、初等教育（6年間）と前期中等教育（4年間）を合わせた10年間の基礎教育の普遍化を最優先課題の一つとして掲げている。本件は、前期中等教育へのアクセス及び学習環境を改善するものであり、当国の開発計画と合致する。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本事業は中学校教室及び家具の整備により、TICAD V 横浜行動計画「2,000万人の子どもに対する質の高い教育の提供」に資する案件である。また我が国の対セネガル共和国国別援助方針（2014年4月）においても「基礎的社会サービスの向上」を重点分野の一つに位置づけ、「基礎教育向上プログラム」を展開している。同プログラム下における近年の無償資金協力の事業実績は以下のとおり。

- ・ダカール州及びティエス州小中学校建設計画（2011年）
- ・ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画（2012年）
- ・ダカール州郊外中学校建設計画（2014年）

(4) 他の援助機関の対応

- ・世界銀行 教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）
（州教員研修センター（CRFPE）建設支援事業 2013 年～2018 年）
- ・フランス開発庁（AFD）
（ダカール市及びその近郊における中学校建設事業 2013 年～2016 年）
- ・アメリカ国際開発庁（USAID）
（南部紛争地域における中学校建設事業 2007 年）
- ・ドイツ復興金融公庫（KfW）
（6 学年分教室が揃っていない不完全な小学校の完全校化支援）

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、対象 3 州 4 県(カオラック州カオラック県、ニオロ県、ティエス州ンブール県、ファティック州ファティック県)において、中学校の施設建設及び教育家具を整備することにより、対象校における学習環境の改善を図り、もって対象地域における前期中等教育の質及びアクセスの改善に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カオラック州カオラック県、ニオロ県、ティエス州ンブール県、ファティック州ファティック県（対象 3 州 4 県の合計人口 約 3.5 百万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

中学校 20 校、計 183 教室程度(実施段階における詳細設計結果を踏まえ、最終的な計画数量を決定予定)

- 【施設】教室棟（平屋 15,640 m²）、
- 管理棟（平屋 2,550.24 m²）、
- トイレ棟（平屋 892.8 m²）

（注）上記は各施設の全サイト延床面積合計

【教育家具】生徒用机・椅子、教員用机・椅子、黒板、収納棚

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、調達代理機関の行う入札業務の支援、及び施工監理に関わる技術サービスを提供する。ソフトコンポーネントは該当なし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 15.19 億円

（概算協力額（日本側）： 13.49 億円、セネガル国側： 1.7 億円）単債

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2015 年 5 月～2018 年 3 月を予定（計 34 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

国民教育省（Ministère de l'Education Nationale）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：本協力により新たに就学の機会を得て基礎教育を施された人材が将来的に就業し、収入創出活動を行うことで貧困削減に寄与することが可能。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：女子トイレを整備することにより、女子生徒に快適・安全な環境が整備され、女子の就学促進等に寄与する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

無償資金協力「ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画」により、本件の候補サイトであるカオラック州カオラック県及びニオロ県において各3つの中学校で教室建設を実施中である。他州については先行案件との県レベルにおける対象サイトの重複はない（カオラック州はセネガル国内全14州のうち4番目に人口の多い州であり、中学校施設の不足は未だ深刻であり、引き続き支援のニーズは高い）。

他ドナーについて、現時点では、本件対象サイトにおける中学校建設支援計画は確認されていない。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

先方負担事項（門扉及び囲い塀の設置等）が円滑に実施される。先方政府により、適切な教員配置及び敷地整備等の予算措置がなされる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

対象州の治安状況が極端に悪化しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

セネガル国無償資金協力「小中学校教室建設計画（2006年）」の評価等では、現地施工業者の技術的・財務的な能力、サイトの分散度等が工期及び施工品質に影響を及ぼしたとの評価結果が得られている。

(2) 本事業への教訓

本事業では技術面・財務面を考慮して適切な施工業者選定基準を設定することとし、確実な施工監理が可能な範囲を対象地域として設定する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業はセネガル政府の開発政策及び我が国の国別援助方針に合致している。また、セネガルの地方都市部においては、急激な人口増加に伴い、公共サービスの質が著しく低下していることから、学習環境の改善を通じ、国民に質の高い公共サービスを届けることは同国の民主的安定に資するところ、無償資金協力として本事業を支援する必要性及び妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2014/15 年度)	目標値 (2020/21 年度) 【事業完成 3 年後】
計画対象校における継続使用可能な教室数 ¹ (教室)	68	251
計画対象校における継続使用可能な 1 教室あたりの生徒数 (人)	151 ² (標準 ³ の 3.36 倍)	49 ⁴ (標準の 1.09 倍)

1 間借りや仮設教室ではなく、機能・構造的に継続使用が可能な教室。

2 調査時点の生徒数合計 10,245 人。

3 1 教室あたりのセネガル政府が定める標準収容人数は 45 人。

4 現在の生徒数 10,245 人に対して、2020/21 年度の予測生徒数は 12,380 人となる見込みである。なお、2020/21 年度の予測生徒数については調査時点の進級率及び留年率を基に算出しているため、今後のセネガル政府の努力により、進級や留年状況が改善された場合には調査時点の想定よりも多くの生徒が中学校にて学ぶことが可能となる。よって、1 教室あたりの生徒数は調査時点のものより多くなる可能性がある。

2) 定性的効果

・良好な学習環境⁵を整備することにより、前期中等教育の質向上に寄与する。

・男女別トイレを整備することにより、女子生徒の教育環境が改善する。

5 風通し、採光が確保された教室。また、基本的な机・椅子、黒板等が整備されている教室。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価 事業完成 3 年後

以 上